

No. 2-6

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 02 - 6

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		2		作成日		28年 5月 12日		
事務事業名		行政評価事務						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	政策課		係名	政策係
		6-4 行財政運営の充実したまちをつくる							シート作成者			
	施策	6-4-2 効率的行財政の運営						予算費目	会計		一般	
									款		2	
主要施策	② 効果的、効率的な財政運営の推進						項		1			
							目		6			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	東員町				各事務事業が総合計画で定める施策の目的とつながり、それを実現するための手段であるかを評価し、適格な行政運営を行う。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		総合計画の目指す将来像を実現する為の方針・目標が施策であり、施策を実現する為の手段が事務事業である。この事務事業の中から評価対象とすべき事務事業を選定し、一定基準により評価し事務事業の改革改善を行った上で、施策評価に発展させる。評価は年度終了後に行い（事後評価）、事務事業評価、施策評価の順で行う。各課の評価終了後は庁内評価委員会で検証を行い、ホームページ等で評価結果を公表する。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 20年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		東員町行政評価実施要綱、東員町行政評価実施要綱第4条第2項の規定による庁内評価委員会設置要綱										
		平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		1,140			1,140			1,584				
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			
	県支出金		0			0			0			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			0			0			
	一般財源		0			0			0			
直接事業費（千円）A		0			0			0				
人件費（千円）B		1,140			1,140			1,584				
内訳	一般職員（人・千円）		0.17 人 1,122		0.17 人 1,122		0.24 人 1,584					
	臨時職員（人・千円）		0.01 人 18		0.01 人 18		0.00 人 0					
成果指標	成果指標名				単位	27年度		28年度	29年度			
						目標	実績	(目標)	(目標)			
	①	行政評価の実施回数			回	1	1	1	1			
	②											
③												
説明	行政評価を実施し、その結果を庁内評価委員会で検証する一連の流れを定期的に行うことが総合計画に沿った精度の高い事業運営に繋がる。											

事業名		行政評価事務		シート作成課		政策課		
一次評価者		政策課長		二次評価者		総務部長		
評価項目の説明	チェック項目			一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	社会情勢の急速な変化に対応することや、総合計画に基づく各課の適正な実施体制を維持するためには、評価及びそれに伴う改革改善は必要不可欠です。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	P・D・C・Aサイクルが確立し、事務事業が効果的・効率的に行われることで本事務事業の有効性が発揮されますが、実施方法等の改善が必要な部分もあります。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	各課が評価対象事務事業の一次・二次評価を行い、職員の各事務事業に対する取組の方向性について意識改革を行いました。更に評価結果を住民に公表し、行政としての説明責任を果たしました。	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	可能な限り評価結果が早期に活用できるように努めるとともに、手段等の見直しを行い、現状よりも効率的な実施方法を模索する必要があります。	
本事務事業の実施適切性の説明								
評価過程において、事務事業の位置付けや役割を明確化できます。作成した評価シートをホームページ等で住民に公表する事により、説明責任の確立の一助とします。事務事業の洗い出し・評価基準の設定・評価作業の実施等を通じて職員の意識改革を図ります。庁内で本事務事業の実施体制は確立しているものの、各課に行政評価本来の目的意識の浸透が十分とは言い難いため、手段や実施方法等に検討の余地があります。								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	3	3	3	(8) B	(7) 7 (6) A	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		
今後の改革・改善目標	評価結果が総合計画の推進や予算編成に的確に反映される仕組みづくりに努めます。平成27年度からは、行政評価の実施体制をさらに明確なものとし、事務事業評価と施策評価の関連を視覚的に分かりやすくするため、マニュアルやシートの構成等の改善を試みました。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	3	3	3	(8) B	(7) 7 (6) A	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		
コメント	行政評価は住民への説明責任を果たすとともに、評価作業の実施等を通じて職員の意識改革を図る事が重要です。外部評価の導入についても検討する必要があります。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する				